

令和7年度 業務実績等報告の概要

令和8年7月22日



国立研究開発法人土木研究所
Public Works Research Institute

土木研究所の特徴 I

土木研究所の目的（土木研究所法第三条）

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等により、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献

土木研究所の存在意義と目標像(令和6年2月策定)

土木技術≡「人間社会が発展でき、自然の恵みを享受しながら、誰もが・どこでも※・安心して生き生きと暮らせる社会の実現」に向けて、地球と人間との間に“インターフェース”あるいは“クッション”を備える（＝インフラストラクチャー）ために欠かせない技術全般

土木技術の最終目的は、インフラを整備すること自体でなく、それを通じて「世の中を良くする」こと。

※今日では、それぞれの土地の自然や地理をよく理解した上での思慮深い巧みな国土の使い方を追求

▽土木技術＝インフラのために欠かせない技術全般



▽土木技術の目標群（世の中を良くする）

展開・拡張	人そして生物・生態系にとって良好な環境、地域の魅力の源泉となる場を保全し調えること
	人・モノ・コト・情報の流動性を高め、人々の活力の多様な向上につながる“化学反応”を励起すること
	地球的・地域的制約（温室効果ガス排出抑制、資源・エネルギー調達、廃棄物処理など）への対処
	地球規模の気候変動への対処
	社会的制約（生産年齢人口の縮小、少子高齢化）への対処
	経年インフラの賢いマネジメント、持続性確保
	自然災害の起こり方とその賢い受け止め方のマネジメント
この半世紀、大元も大展開	
大元	交通の基盤の確保
	水資源・エネルギーの確保
	水産資源の確保
	農業基盤の確保
	自然事象を制御し災害を防ぐこと
	健康で衛生的な暮らしに必須の健全な水・物質循環の確保
	基盤（インフラストラクチャー）を的確かつ合理的に設計し建設する技術
	極端事象（強震や暴風など）への耐性や靱性、修復性を基盤に持たせ、さらには高度化する技術
	自然地物の成り立ちや、災害生起を含む自然システムを総体的に理解し、工学的扱いを可能にすること
基盤建設に供する材料を発掘し、使用法を開拓すること	

16の研究グループ等により、分野横断的に、調査研究等を実施

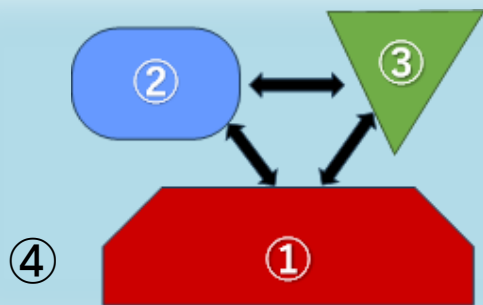
土木研究所の特徴Ⅱ

土木研究所の存在意義と目標像(令和6年2月策定)

土木研究所の目指すべき研究者・技術者像

まずは1つの専門分野を担えるように。
それを基軸に総合工学の担い手をも目指す。

- ① 国交省をはじめとするインフラ整備を担う公的機関が根幹的に必要とする
インフラにかかわる技術の中核的に支える研究者・技術者
- ② 世の中に優れたインパクトをもたらす**先導的研究開発を主導する研究者・技術者**
- ③ イノベーションのコンダクターとして研究開発プログラムを統括できる
Program Manager(PM)
- ④ **仕事の質を長期にわたって高めて行くマネジメント力を持ち発揮できる人**



基本的性格が異なる
①～③を発揮する間
で相乗効果を得るよう
にし、国研に今日的
に求められる役割の急
展開を見据えた運営
に踏み出している

- ・ 令和5年7月、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(内閣府)の研究推進法人の業務(土研の知見、ネットワークなどを活用した研究事業支援)を実施する別組織(戦略的イノベーション推進事務局)を秋葉原に設置し、土研職員を配置。**PM育成土台を整備**
- ・ 科学技術振興機構のPM育成プログラムにおいて、実践的な研修を通して人材を育成(P.36でも説明)

①～③および④の関係

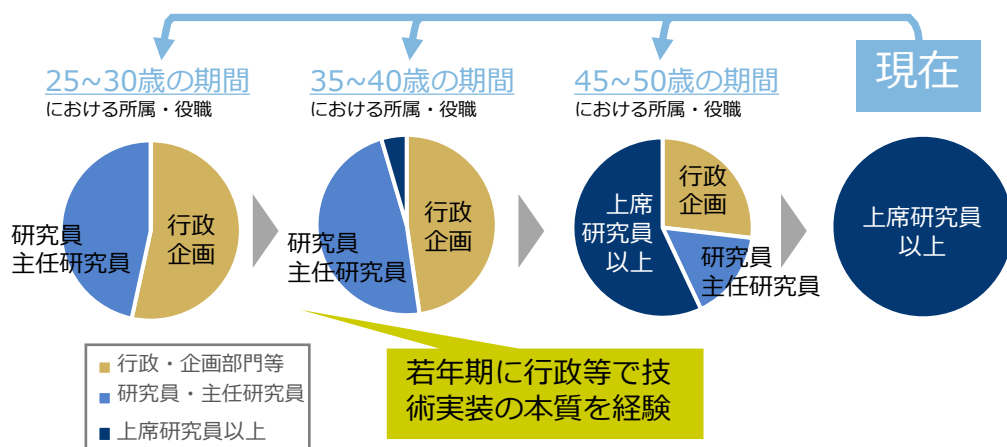
土木研究所の特徴Ⅲ

土木研究所の基本的な研究者・技術者の特徴

多様な研究者・技術者の化学反応で、研究開発・社会実装を推進

土研職員のキャリアパスの多様性

▽上席研究員以上の職員のキャリアパス（R6.4現在）



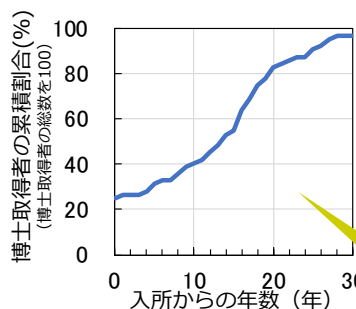
キャリアパス例



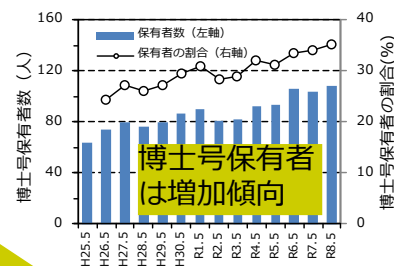
技術実装を身をもって経験した者、研究を追求している者が適度にブレンドされている（国との流動をはかっている）

土研職員のキャリアアップ意識

▽新卒入所職員の博士取得年の推移

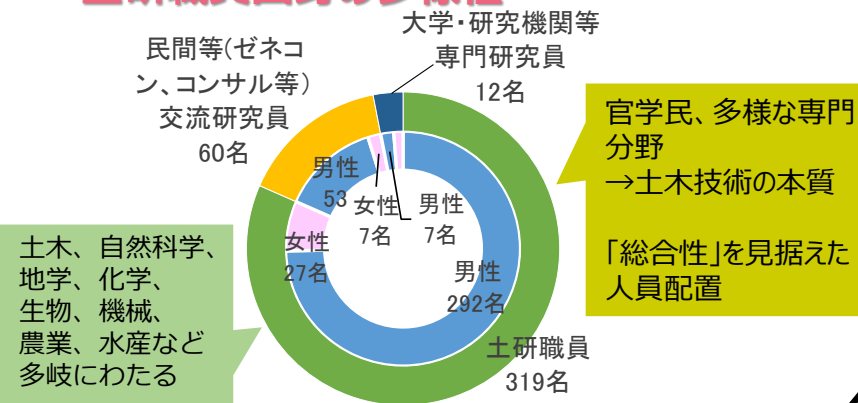


▽博士号保有者数(常勤職員)



入所後に博士号取得が多い
→現場課題を探究しながらリカレント学習。土研の存在意義に根差す専門性を構築（※ここ3年で、3～25年の幅広いキャリア段階の10名が博士号取得）

土研職員出身の多様性



土木研究所の特徴Ⅳ

土木研究所の社会との関わり方の幅広さ

研究成果の最大化

土木に関わるあらゆる**現場と密接**に関わり、研究成果を還元し、世の中をよくする
災害派遣、技術指導



技術指導や
研究等

研究遂行のための現場調査

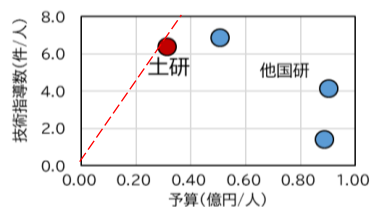


(例) 土壌汚染対策法として自然由来重金属対策に貢献
: 適切な評価が可能となり、数百億円以上の費用を縮減できた事例も

国際的な技術の普及・ネットワークの構築



(例) 国際土木研修の推進
: 土木分野の専門研修へ講師派遣したり、アジア、アフリカ、中南米等から、毎年300名以上の研修生をICHARM※、各研究チーム等で受入れ
UNESCO貢献賞を受賞
: **ICHARM**※設立以来約20年にわたり研究・教育・情報ネットワーキング活動を展開。**UNESCO政府間水文学計画(IHP)**への貢献により、**初めて創設されたUNESCO貢献賞を受賞**
チリ国公共事業省への専門家の派遣
: チリ国からの要請により、道路橋の被災危険度評価手法、耐震補強計画等に関する技術的支援を実施



効率的に、災害時・平常時を含む多くの技術指導を実施し、社会に貢献 (年間2,000件以上)

技術基準類策定・技術講習会

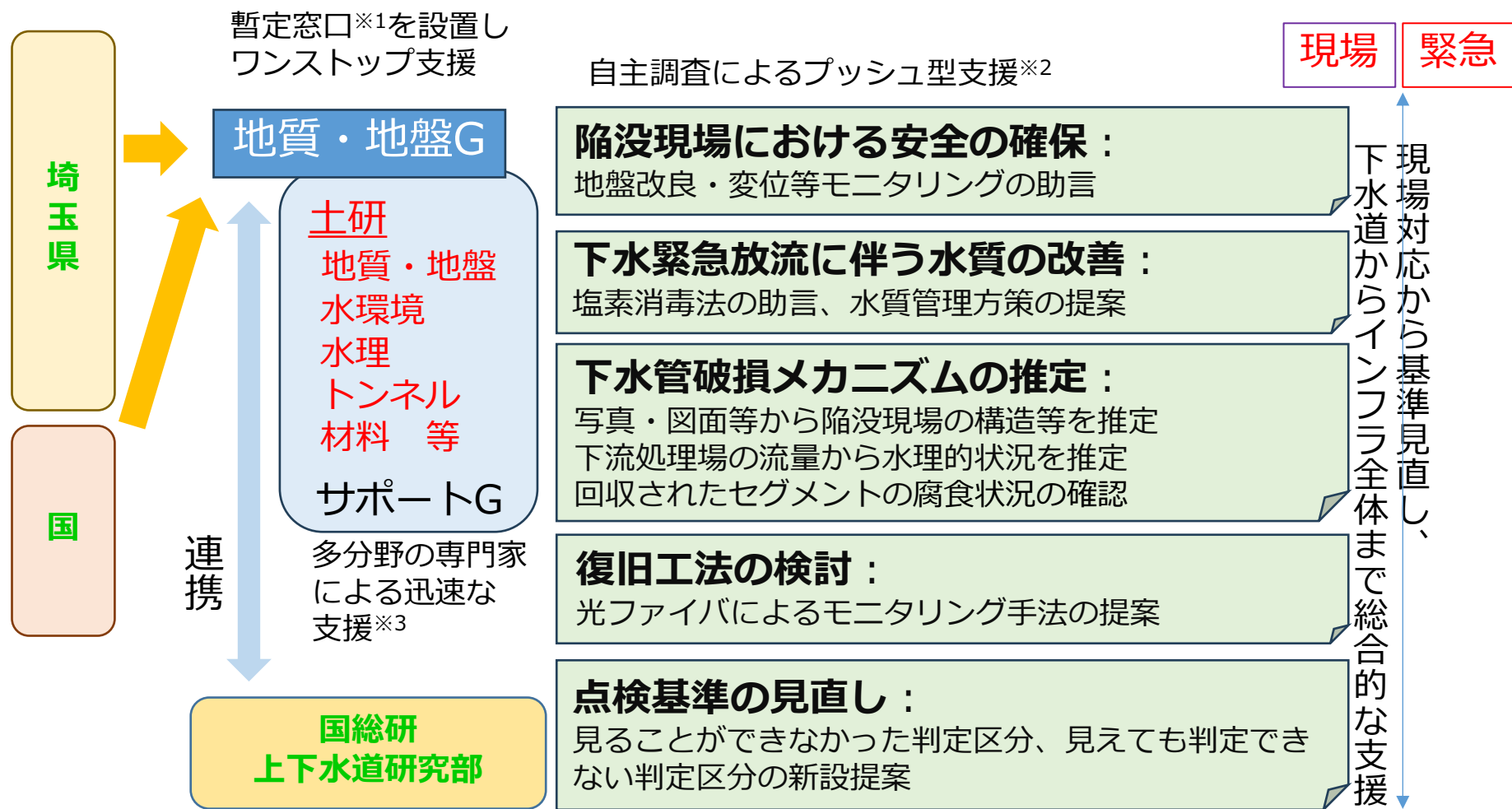


(例)
河川砂防技術基準 (R5改定) では、砂防の項目で土研の成果をふんだんに反映 (本技術基準では、砂防、地すべり、水工、環境など多岐にわたる部分に貢献)

※水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) は、ユネスコ総会の承認を受け、ユネスコの後援を受ける国際センターとして、平成18年3月に設立された組織

土木研究所の特徴Ⅳ（埼玉県八潮市道路陥没事故への技術支援）

埼玉県八潮市道路陥没事故に対し、**多分野の専門家**による**現場での緊急的な支援**から将来のインフラマネジメントに関する**課題の検討・点検基準見直し**に至る**総合的な支援**を実施



※1 土研には下水道を直接所掌する部署がないため、暫定窓口を設置

※2 国県からの要請に先んじて自主調査を実施(1/29)

※3 所内において関係者間の迅速な情報共有を目的とした新たな連絡体制を構築

政策

長期

土木研究所の特徴Ⅳ（埼玉県八潮市道路陥没事故への技術支援）

緊急・現場での支援



安全な救助活動に関する助言
(国・県・警察・消防等)
R7.1.29



現地対策会議における今後の
対応方針に関する技術的助言
R7.1.29



救助のための土木的方策の
安全確保に関する技術的助言
R7.1.31

原因究明等

県・原因究明委員会に協力



iMaRRCによる現地調査



現場の画像から構造および損
傷程度を推定し助言（トンネル）



下流処理場の流量、土砂量から
事故前後の管内水理状況を
分析・助言（河川総括研究監）

八潮市で発生した道路陥没事故に関
する原因究明委員会 最終報告書

長期的・政策的支援

国の有識者委員会において『地質・地盤リスクマネ
ジメント』の知見を基に“不確かさに関する情報共
有性の重要性”を提案

『「見えないもの」を「見えるようにする」ことに
加え、それでも「見えにくい」ものや「不確実性が
高い」ものについては、その存在を忘れることなく、
状況を注視し、適切な対応がとれる体制を確保する
ことが重要である。』

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員
会 第三次提言

健全・損傷のどちらでもない区分
(見ることができない、見ても判断できない)
が下水道マネジメントの将来像に導入予定

これまでの区分		区分の見直し(案)	
緊急度区分	対応の基準	健全度区分	状態
I	重度 速やかに措置が必要	IV 緊急措置 段階	構造物の安全性が低下する、又は低下 する可能性が著しく高く、緊急に改築等 の措置を講ずべき状態
II	中度 簡易な対応により 必要な措置を5年未満 まで延長できる	III 早期措置 段階	構造物の安全性が低下する可能性が あり、早期に改築等の措置を講ずべき 状態
III	軽度 簡易な対応により 必要な措置を5年以上 に延長できる	II 要監視 段階	構造物の安全性が低下していないが、 異状の進行等を監視する必要がある、 措置を講ずることが望ましい状態
劣化なし	—	I 健全	構造物の安全性が低下していない状態
		診断保留	十分な点検ができない等、明確な診断 が難しい状態※ ※ 対象施設の一部又は全てに限り診断を確定 させられない状態(既存の施設等を最大限活 用しても管内水位を下げるできない状 態等)

『下水道管路マネジメントのための技術基準等に関する中間整理』
下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会

土木研究所の特徴Ⅳ（UNESCO貢献賞を受賞(令和7年6月11日受賞)）

水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)は、設立以来約20年にわたり研究・教育・情報ネットワーキング活動を展開。UNESCO政府間水文学計画(IHP)への貢献により、初めて創設されたUNESCO貢献賞を受賞。世界の水災害研究と能力開発を支える中核機関として国際的に高く評価



表彰盾を受けるICHARM小池センター長（右から2人目）



UNESCO貢献賞記念盾

- ・ 令和7年はUNESCO(国際連合教育科学文化機関)が主導する「国際水文学10年計画(IHD)」開始60年、「国際水文学計画/政府間水文学計画(IHP)」開始50年の節目
- ・ 節目を記念して令和7年6月10～13日にパリにてUNESCOが主催する記念事業が開催
- ・ 記念事業のメインイベント（6月11日）においてUNESCOのカテゴリーIIセンターとして設立以来ICHARMが行ってきた研究・教育・情報ネットワーキング活動の長年の貢献が表彰され、UNESCO貢献賞記念盾を授与

土木研究所の特徴V

土木全般を包括的に所掌し、**分野横断的**に調査研究を実施。

第5期中長期(R4-9)では、3つの目標、15の研究開発プログラムに取り組んでいる。

3つの 目標	研究開発 プログラム	研究グループ等																
		水災害研究	土砂管理研究	寒地道路研究	耐震研究監	河道保全研究	道路技術研究	橋梁構造研究	寒地保全技術研究	技術推進本部	流域水環境研究	材料資源研究	特別研究監	寒地農業基盤研究	寒地水圏研究	地質・地盤研究	技術開発調整監	寒地基礎技術研究
目標1 自然災害	PG1. 水災害	○													○	○		
	PG2. 土砂災害		○							○								○
	PG3. 雪氷災害			○								○			○		○	○
	PG4. 大規模地震				○				○							○		○
目標2 スマート	PG5. 流域・河道管理					○					○	○			○		○	
	PG6. 構造物の新設・更新							○	○	○		○				○		○
	PG7. 構造物維持管理					○	○	○	○			○				○		○
	PG8. 積雪寒冷維持管理								○									○
	PG9. 施工・管理の生産性向上									○		○					○	○
目標3 地域・生活	PG10. 水環境管理										○				○			
	PG11. 積雪寒冷地の道路管理			○					○				○				○	
	PG12. 環境負荷低減						○		○			○				○		○
	PG13. 公共空間設計			○					○				○				○	
	PG14. 農業基盤整備・保全													○				
	PG15. 水産基盤整備・保全														○			

第5期中長期における土研の3つの目標

目標1

自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献*

災害予測技術の開発、大規模な外力に粘り強く耐える施設の開発など、新たな技術的課題へ即応するための技術の研究開発等に取り組む。

*** 自然災害の外力増大・激甚化・頻発化に対して、対災害性、耐震性強化の技術を積み重ねるとともに、有事に対応できるようにしておくこと**

目標2

スマート*で持続可能な社会資本の管理への貢献

建設現場の生産性向上の推進など、現場の働き方を飛躍的に変革するため、より効率的な施設の管理に関する技術の研究開発等に取り組む。

*** 従来の手法にとらわれずに発想の転換やデジタル技術（3次元データやAI技術等）を賢く活用すること**

目標3

活力ある魅力的な**地域・生活***への貢献

気候変動適応策の推進やカーボンニュートラル、美しい景観整備、農業水産基盤の整備・保全等に向けた技術の研究開発等に取り組む。

*** 地域の資源・魅力を最大限に活かすこと、新たな暮らしの基盤整備や機能強化を行うこと、経済と環境の好循環をつくり出すこと**



年度評価の項目別評定総括表（自己評価：赤字）

中長期目標（中長期計画）	年度評価 (過年度の欄は、自己評価ではなく、頂いた評価を記載)						期間評価	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	見込	期間実績
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
目標1. 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	A○※	S○※	A○※	A○※				
目標2. スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	A○※	A○※	S○※	A○※				
目標3. 活力ある魅力的な地域・生活への貢献	A	A	A	S				
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項								
業務改善の取組に関する事項 働き方改革に関する事項	B	A	B	A				
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B				
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項								
内部統制に関する事項 人材確保・育成方針、人事管理に関する事項 その他の事項	B	A	B	A				

令和6年能登半島地震での対応
(迅速な災害対応・市民の正しい理解提供)

環境DNA技術の土木分野への展開を進め、カビ臭の発生把握・対策技術を開発。さらに国際標準規格の策定では産官学をつなぐ役割を担い、技術の社会実装と普及に貢献

河川環境保全分野での研究成果や高い人材育成力等に基づいた自己評価

・様々な働き方の整備
・業務停滞解消の取組み

※主務大臣が定めた中長期目標において、重要度を「高」と設定している項目は○を、困難度を「高」と設定している項目は下線をつけている。

『Ⅰ．研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、
主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然災害	目標2 スマート	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、 妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、 研究開発成果の最大化の観点（他機関との 連携、成果の普及・行政への技術的支援、 国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階	A	A	A
② 社会的観点		A	A	S
③ 生産性の観点		A	A	A
④ 成果の最大化の観点		A	A	S
	産学官連携によるイノベーションに 資する取組を幅広く実施 計41件 （共同研究、政府資金等の委託研究、 競争的資金等の獲得、受託研究等） 他、SIP事務局で研究支援（134の共 同研究機関）を実施			
	○共同研究件数	12件 / 28件	27件 / 40件	22件 / 24件
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）	10,130人 / 4,300人		
	○技術基準類への成果反映数	8件 / 5件	9件 / 9件	4件 / 4件
	○国際的委員会等への参画者数	15人 / 3人	9人 / 9人	1人 / 9人
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	A	S

※分母は目標値

目標1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献 ～令和7年度の成果・取組におけるアピールポイント～

社会への還元

PG1. 水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発

将来の水災害外力の想定、流域治水による取り組みの実現や効果の評価、適切な洪水リスク情報の提供及び社会の強靱化を図る技術開発を通じて、流域治水を推進し水災害の防止・軽減等にご貢献する。

PG2. 顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発

顕在化した土砂災害危険箇所の抽出やハザードエリア設定、適切な事前対策工の実施を通じて、土砂災害の防止・軽減等にご貢献する。

PG3. 極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術の開発

極端気象時の冬期道路管理の適切な判断、吹雪対策施設の効果的・効率的な整備、海水を伴う津波外力の想定等を通じて、雪氷災害の防止・被害軽減等にご貢献する。

PG4. 大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発

橋梁、土工構造物について、耐震性能評価による被害リスクの戦略的低減、耐震補強技術による被害の最小化、致命的な被害に至りにくく速やかな応急復旧が可能となる構造の実現を通じて、大規模地震に対する被害軽減及び早期機能回復等にご貢献する。

令和7年度の成果・取組

○気象モデル解像度と小領域豪雨の再現精度について実洪水で分析

○治水・利水両面のダム操作最適化手法による効果を実ダムで検証

○洪水時の土砂・流木の輸送・堆積メカニズムを実験・解析で究明

○河川堤防の縦断的な浸透安全性分布を取水時の変状観察から評価

○深刻な水災害が頻発するアフリカ諸国政府職員等の能力開発を支援

○機械調査による省人化への前進！次世代型斜面管理へ

○降灰後の土石流からの避難に資する情報の迅速化・精度向上に貢献

○性能設計のための数値解析を活用した評価技術の開発に貢献

○令和7年熊本県土砂災害への技術支援により被害拡大防止に貢献

○機械学習を用いて、道路上の吹雪視程の推定精度を向上

○道路防雪林の防雪効果の長寿命化、効率的維持管理に貢献

○海氷衝突の技術基準・氷を伴う津波力マップ作成等が可能に

○暴風雪に対する事前対策や対応の実施に貢献

○実大衝撃載荷実験で要求水準・衝撃の影響の解明を目指す

○現場における効率的な軟弱地盤上盛土の弱点箇所抽出手法の提案

○原位置液状化試験法の幅広い適用性と高い信頼性を確認

○道路橋示方書の改定、機能の階層化と技術基準の充実

○令和6年能登半島地震の被害からの知見、性能規定を充実

現状・課題



目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **最大化の観点:A**

深刻な水災害が頻発するアフリカ諸国政府職員等の能力開発を支援

注目ポイント アフリカ開発会議では、近年の洪水、干ばつ等気候変動に伴う水災害対策が重要課題の1つ。ICHARMは設立以来約20年にわたる研究・教育・国際ネットワーク活動の実績が国際的に評価され、UNESCO及び世界銀行からの要請のもと、アフリカ諸国の政府職員への技術支援を推進

取組概要 ICHARMは、アジアを中心に培ってきた水災害対策支援の豊富な実績と専門的知見を活かし、アフリカ各国への技術支援を展開

令和7年度の成果

ガーナ国 水災害統合早期警報システムの開発



- ボルタ川下流域を対象に降雨マップと降雨予測情報、洪水、渇水の監視・予測情報をリアルタイムで可視化しウェブ上で提供
- R7年11月に首都アクラで研修を開催し、気象・水文・災害対応機関の行政官や研究者ら20名が運用技術を習得

ケニア国 洪水レジリエンスの強化プロジェクト



- タナ川を対象とした洪水予測、早期警報システムを開発、洪水災害ホットスポットの特定、実務者向け研修を日本とケニアで実施
- R7年10月から2週間、気象局、水・衛生・灌漑局、電力公社、タナ川郡政府を日本に招いて研修指導者を育成。R7年12月ケニアで研修を開催（16機関38名参加）

南スーダン 洪水・干ばつ管理に関する知識交換



- 東部・南部アフリカ諸国を対象に洪水・干ばつ予測システムの研修実施、水関連の気候変動に対するレジリエンス強化を支援
- R7年8月にアフリカ5カ国、ナイル川流域機関、世界銀行から19名が訪日し関東と東北の治水・灌漑施設を視察、埼玉県加須市と宮城県大崎市による流域治水の取組を共有

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり 社会的・生産性の観点: A

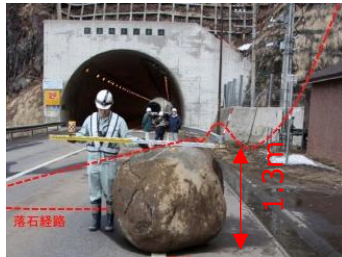
機械調査による省人化へ前進！次世代型斜面管理へ

注目ポイント UAVからの写真計測とLiDAR計測により、従来の地上目視では困難であった斜面上部の転石の高精度な把握を可能に。これにより、危険を伴う斜面上の調査回数を削減し、作業の安全性向上と効率化を実現。成果のマニュアル化と技術指導を通じて、道路斜面の維持管理の効率化に貢献

研究概要 激甚化・頻発化する豪雨や融雪に対して、落石危険斜面における効率的な調査手法を構築するために、UAVによる自動航行撮影及び画像処理等により斜面を効率的に調査し、落石の不安定箇所を精度よく抽出する手法を開発する。

令和7年度の成果

▽落石の事例



平成29年3月28日に発生した落石災害

▽斜面上の転石（不安定な石）の点検方法



確認運用へ移行し、省人化

- ・管理者向け斜面点検マニュアルへ
- ・落石リスクが顕在化した道路斜面で適用し、技術指導を実践

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり 妥当性・最大化の観点: S

道路橋示方書の改定、機能の階層化と技術基準の充実

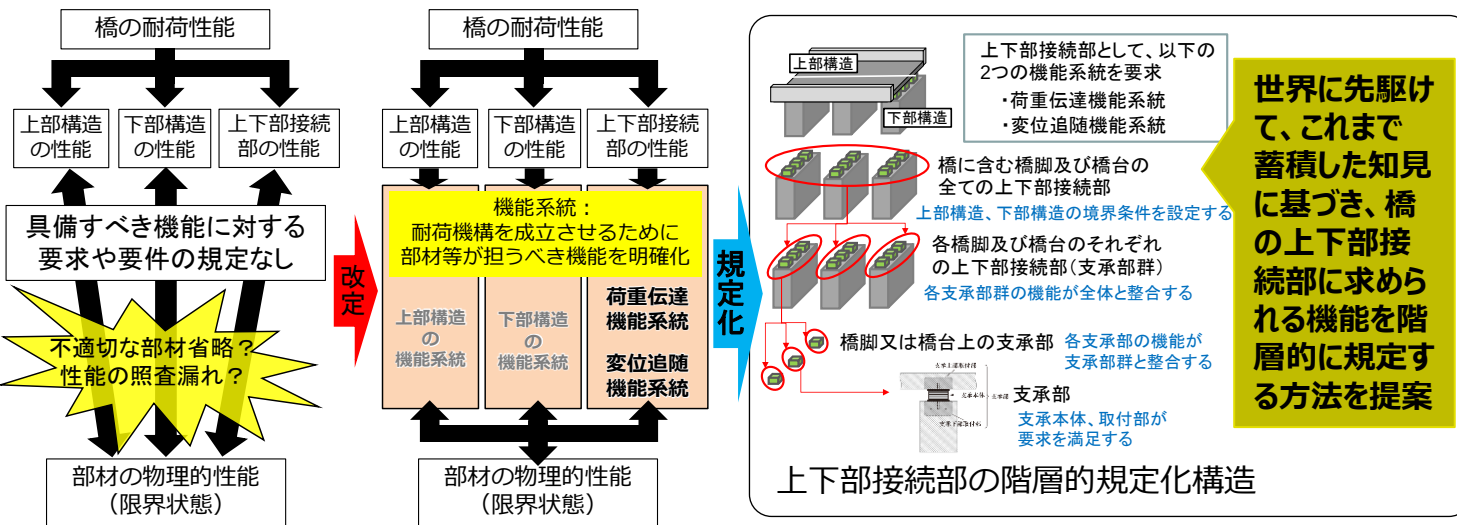
注目ポイント

新技術の活用なども含む、より合理的な橋梁設計が実現できるよう、橋を構成する上部構造、下部構造、これらを接続する上下部接続部において、それぞれが備えるべき機能を明らかにし、その階層的規定化構造を新たに提案。加えて、令和6年能登半島地震の変状事例を踏まえた構造検討方法を提案。成果は令和7年度改定の道路橋示方書に反映され、全国に広く普及

研究概要

これまでの土木研究所における研究成果や能登半島地震における橋梁の被災から得た知見に基づき、新しい形式の提案に対しても適切に性能を評価するための枠組みの充実、復旧性を向上させるための方策を検討

令和7年度の成果



令和6年能登半島地震での橋台部の変状事例

能登半島地震の変状事例を踏まえた構造検討方法を提案

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **妥当性・最大化の観点: S**

令和6年能登半島地震の被害からの知見、性能規定を充実

注目ポイント 道路延長の大部分を占める道路土工構造物について、令和6年能登半島地震の知見や、性能規定の具体化（限界状態の設定）を図り、「道路土工構造物技術基準・同解説」を改訂して現場実務へ展開。道路ネットワークの機能確保への貢献が期待

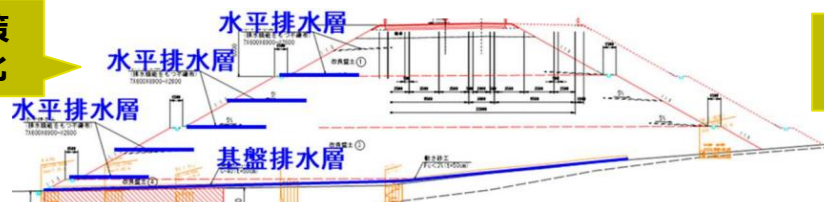
研究概要

令和6年能登半島地震における道路土工構造物の被災から得た知見に基づき、地質・地盤等の不確実性への対応として最も不利となる断面の検討、排水対策の明確化、性能規定の具体化等を実施。大地震時に想定される土工構造物の限界状態を踏まえた使用性・修復性・安全性を確保可能な設計・施工・維持管理の実現が期待。

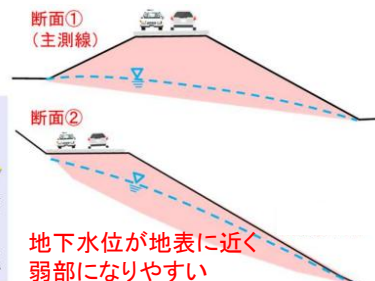
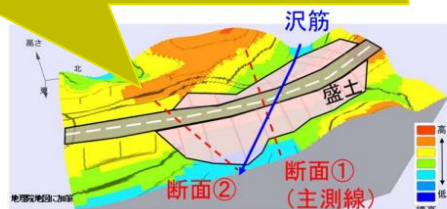
令和7年度の成果

令和6年能登半島地震から得た知見と、性能規定化について記載を充実

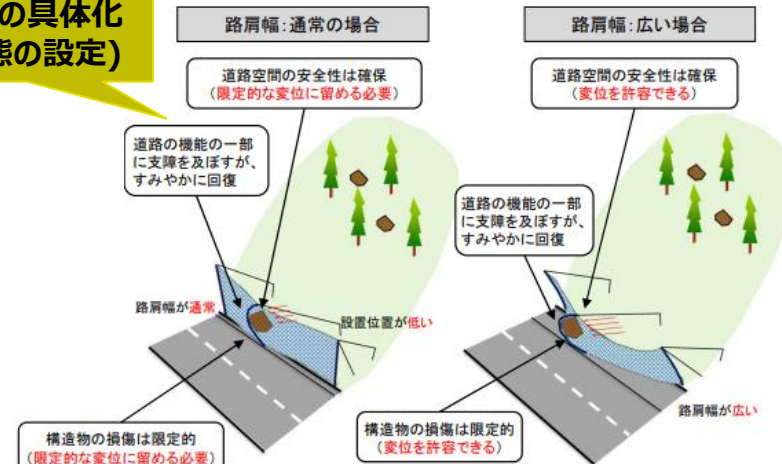
排水対策の明確化



地質・地盤等の不確実性への対応 (最も不利となる断面の検討)



性能規定の具体化 (限界状態の設定)



『Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、
主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然災害	目標2 スマート	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、 妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、 研究開発成果の最大化の観点（他機関との 連携、成果の普及・行政への技術的支援、 国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階 産学官連携によるイノベーションに 資する取組を幅広く実施 計48件 （共同研究、政府資金等の委託研究、 競争的資金等の獲得、受託研究等） 他、SIP事務局で研究支援（134の共 同研究機関）を実施	A	A	A
② 社会的観点		A	A	S
③ 生産性の観点		A	A	A
④ 成果の最大化の観点		A	A	S
	○共同研究件数	12件 / 28件	27件 / 40件	22件 / 24件
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）		10,130人 / 4,300人	
	○技術基準類への成果反映数	8件 / 5件	9件 / 9件	4件 / 4件
	○国際的委員会等への参画者数	15人 / 3人	9人 / 9人	1人 / 9人
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	A	S

※分母は目標値

目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献 ～令和7年度の成果・取組におけるアピールポイント～

自己評価：A

資料1 p.22-24,
162-176

社会への還元

令和7年度の成果・取組

現状・課題

PG5. 気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発

治水と環境が調和した河道の設計・管理及び気候変動に対応可能な河道・河川構造物の予防保全型維持管理等に貢献する

PG6. 社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発

設計や材質等の改良による道路構造物や下水道施設等の長寿命の実現並びに信頼性向上等に貢献する

PG7. 構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発

道路橋、トンネル、樋門等河川構造物、コンクリート構造物の点検、診断、措置技術の信頼性向上及びメンテナンス業務の省力化を通じて、予防保全型メンテナンスの実現等に貢献する

PG8. 積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発

インフラの劣化状況の把握と精度の高い予測・診断及び効果的な措置を通じて、積雪寒冷環境下におけるインフラの効率的な維持管理等に貢献する

PG9. 施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発

自律施行技術基盤の整備等による建設施工の徹底した省人化、AIやVR等の先進技術を用いた施設管理の徹底した省人化、施行中に取得するデータ等の活用による品質管理プロセスの変革を通じて、施工・管理分野の生産性向上等に貢献する

○非接触型流観の精度確認結果に基づく最適計測法の開発

○河川に生息する132種の魚が好む環境を定量化!

○石の相打ちを誘い、土砂バイパストンネルの寿命を10倍に

○現場事務所と連携した実河川での研究・成果の実装!

○酢酸ガスに起因する防食被覆の劣化現象を新たに把握!

○寒冷地斜面对策工法の大型化を実現し、施工性を大幅に向上!

○高精度の地形情報を対象とした判読手法を新たに構築!

○実大試験を通じた新たな舗装の損傷メカニズムと要求性能の整理

○電磁波レーダー×AIを用いた非破壊検査技術で道路橋床版の予防保全に貢献

○施工情報の活用によるトンネル変状の早期発見と診断精度向上

○樹脂補強「突然の剥がれ」対策! 夏冬の寒暖差で育つミクロの要因を特定

○部分的に損傷が生じても橋の性能を確保できる設計法を提案し、技術基準に反映

○赤外線画像により舗装ポットホールが発生しやすい区間を把握

○「維持管理記録×AI」で現地作業不要の橋梁床版の土砂化予測を実現

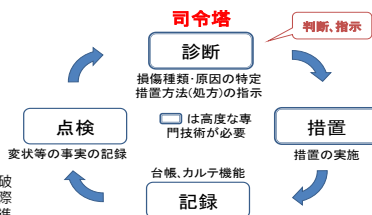
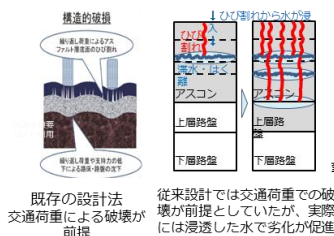
○ Fogシール工法を活用したポットホール抑制技術

○コンクリート舗装の目地部のはみ出しを抑制する手法を実装

○高流動性コンクリートの活用により生産性向上を推進!

○路盤工への衝撃加速度の適用手法を検証、省力化の他品質向上も期待!

○OOPERA 社会実装へ向け加速。国の技術政策を支える取組みへ



目標2スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

妥当性の観点: S 最大の観点: A

OPERA 社会実装へ向け加速。国の技術政策を支える取組みへ

注目ポイント 自動施工技術基盤OPERA運用を一層本格化。UI※・タスク計画、普及手法等の新領域への拡大や、社会・学術への成果の展開を加速(論文等36件)。国の技術政策の重要な取組みを定めた「国土交通省技術基本計画」にも位置付けられた。今後、自動施工技術開発が促進され、最大7割の現場作業の省人化や安全性向上を実現
※ユーザーインターフェース

研究概要

建設機械の自動施工技術の開発促進と普及を目的として、メーカーや特定システムに依存しないオープンな開発環境であるOPERAを開発・公開。R6年度末までに完了したOPERA対応建設機械をR7年度の共同研究※・実験実証等において活用。

※大学、建設会社(大手、中小)、建機メーカー、通信機器メーカー、スタートアップ

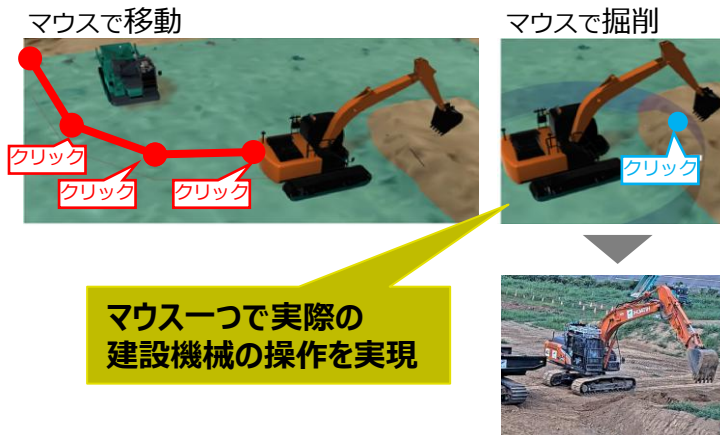
令和7年度の成果

OPERAの構成

Open Platform for Earthwork with Robotics and Autonomy



▽実自動建機への動作指示UIの研究例 (UI画面)

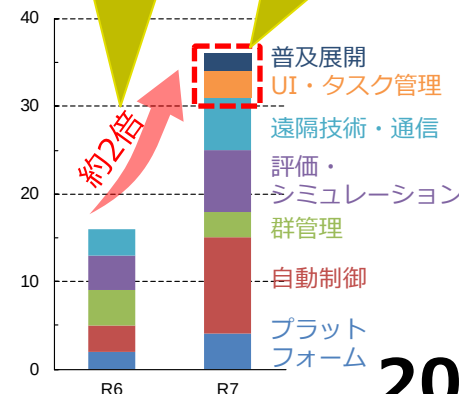


※本研究はSIPスマートインフラプロジェクトにおいて実施

▽論文等発表数の推移

成果の社会・学術への展開が加速

UI・タスク計画、普及手法等、新領域へも拡大



目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

妥当性の観点：A

河川に生息する132種の魚が好む環境を定量化！

注目ポイント

魚類がどのような環境を好んで生息しているのかをビッグデータをもとに定量的に見える化。魚種別に検索可能なシステムとしてウェブ実装。河川整備計画や河道計画・設計等において、生息魚種に応じた保全・創出すべき環境要素の設定に活用できる。

研究概要

河川生態系の持続性に必要な環境要素を明らかにするため、河川水辺の国勢調査データを用い、魚類を対象に、環境要素への依存度合いを評価

令和7年度の成果

約30年間の「河川水辺の国勢調査※1」で確認された魚種のうち132種※2を対象に、生息環境の選好特性を整理・可視化

※1 全国約4000地点 1990年から実施

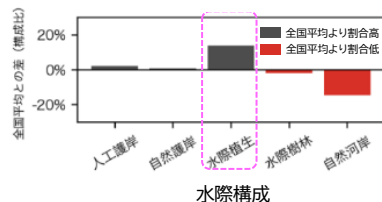
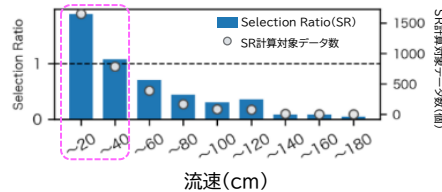
※2 調査で確認された淡水魚270種のうち、サンプル数の多い魚種を対象

▽生息環境選好プロファイル（一部抜粋）

ミナメダガ



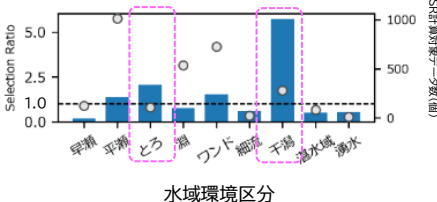
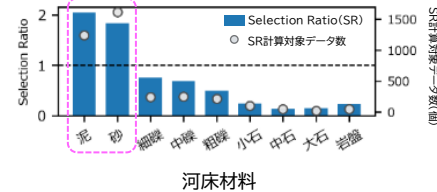
緩流環境・水際植生を伴う水際環境を選好



マハゼ



汽水域に発達する、砂泥質の干潟への選好

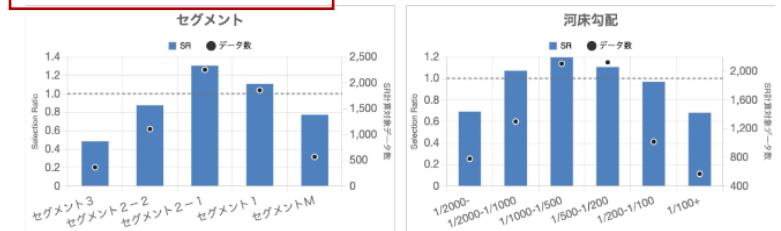


魚類がどのような環境を好んで生息しているのかを定量的に見える化

魚種別生息環境選好プロファイル

魚種毎に検索可能

検索可能なシステムをウェブ上に公開



魚種毎の選好特性検索システム（土研ウェブサイト）

<https://www.pwri.go.jp/team/rrt/fishdb/>

Selection Ratio (SR) : 「ある魚種が確認された地点のうち、当該環境条件に該当する地点の割合」と「全調査地点のうち、当該環境条件に該当する地点の割合」の比

目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

生産性の観点：A

石の相打ちを誘い、土砂バイパストンネルの寿命を10倍に

注目ポイント

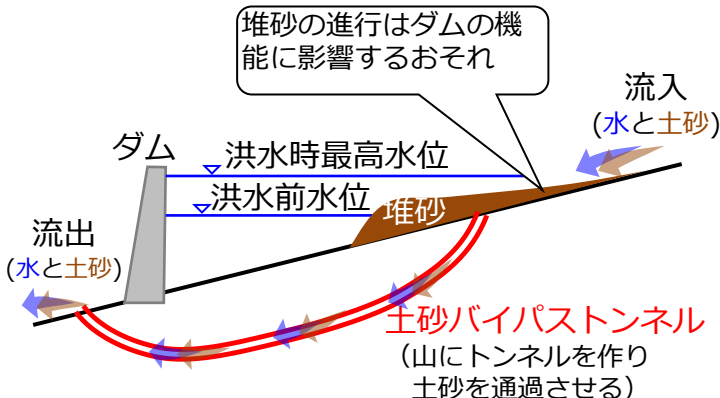
土砂バイパストンネルの床形状を平坦からV字型とすることで、砂礫の衝突による損傷速度を1/10以下※に低減可能であることを実験で確認。大幅な長寿命化・維持管理コスト低減に期待。※本試算は簡略化した前提条件に基づく概略値

研究概要

ダム堆砂問題の解決手段の一つである土砂バイパストンネルは、通過する砂礫が大きくなると、その衝突により損傷する場合あり。その修繕には膨大な費用と期間が掛かるため、ランニングコストの低減が課題。砂礫の衝突によるトンネル床の損傷過程を解明し、損傷しにくい水路構造を検討する。あわせて、補修実施を判断するため損傷速度の概算値を把握する。

令和7年度の成果

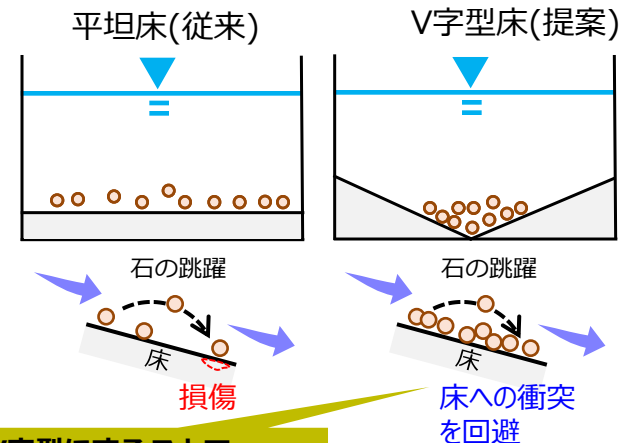
▽洪水調節と土砂バイパストンネルのイメージ



▽土砂の通過によるトンネルの損傷



▽模型実験による検証



V字型にすることで、損傷速度が1/10以下に。大幅な長寿命化・維持管理コスト低減に期待

目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

最大化の観点：S

部分的に損傷が生じても橋の性能を確保できる設計法を提案し、技術基準に反映

注目ポイント 橋に部分的に損傷が生じても耐荷力を安定して発揮し残留変位の急増や剛性の急変に至らない限界の状態の評価式を提案。令和7年に改定された道路橋の技術基準(道路橋示方書)にも反映され、実務へも展開。これにより今後の合理的な鋼橋の設計に貢献が期待。学術的にも高く評価され、土木学会田中賞(論文部門)※を受賞

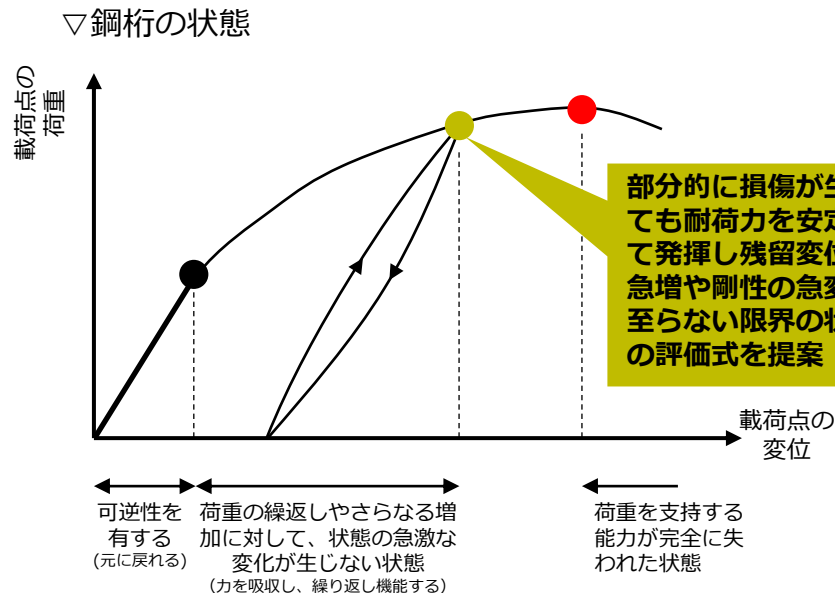
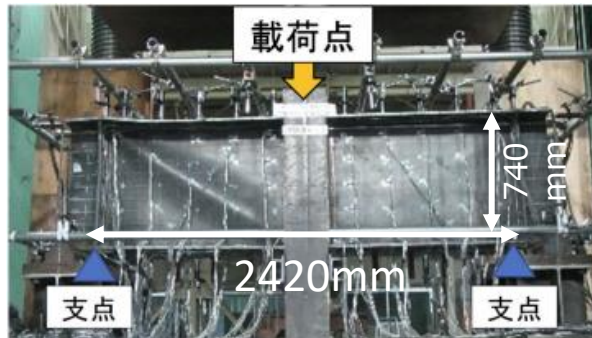
※昭和41年度(1966年度)より、橋梁・鋼構造工学に関する優秀な業績に対して授与されている学会賞

【R7.6.13受賞】小野、澤田、宮下、玉越：鋼桁パネル隅角部の挙動に着目したせん断力を受ける鋼I桁の機能面からの限界状態の検討，土木学会論文集

研究概要 平成29年の技術基準の改定により、多様な構造や新材料の導入が可能な設計体系となったことを受け、本研究では、せん断力を受ける鋼桁を対象に荷重増加に伴う鋼桁の耐荷機構の変化を説明できる力学モデルを検討し載荷実験等で検証

令和7年度の成果

▽実物大の鋼橋上部構造(鋼桁)の載荷試験



『I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、 主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然環境	目標2 産業・経済	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、研究開発成果の最大化の観点（他機関との連携、成果の普及・行政への技術的支援、国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階	水道水の安定供給に影響するカビ臭問題に対し、環境DNA技術を活用した微生物解析による高精度な発生把握・対策技術を開発		A
② 社会的観点		A	A	S
③ 生産性の観点		環境DNA調査技術の国際標準規格の策定の動きに対して、国内の技術基準類との調整をリードし、国内に配慮した国際基準策定に貢献		A
④ 成果の最大化の観点		A	A	S
	産学官連携によるイノベーションに資する取組を幅広く実施 計33件 （共同研究、政府資金等の委託研究、競争的資金等の獲得、受託研究等）他、SIP事務局で研究支援（134の共同研究機関）を実施			
	○共同研究件数	12件 / 28件	27件 / 40件	22件 / 24件
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）	10,130人 / 4,300人		
	○技術基準類への成果反映数	8件 / 5件	9件 / 9件	4件 / 4件
	○国際的委員会等への参画者数	15人 / 3人	9人 / 9人	1人 / 9人
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	A	S

※分母は目標値

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献 ～令和7年度の成果・取組におけるアピールポイント～

自己評価：S

資料1 p.41-44,
173-177

社会への還元

PG10. 気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発

気候変動下における水資源・水環境に関する適切な管理及び自然生態系への有効な緩和策の実施等を通じて、社会活動や環境保全等に貢献する

PG11. 地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発

冬期の道路管理の適切な判断や、除雪等の省力化、除雪機械メンテナンスの最適化等を通じて、冬期道路交通の安全性向上及び信頼性確保等に貢献する

PG12. 社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発

アスファルト発生材や再生骨材・地域発生材有効活用、発生土や下水処理施設における資源の有効利用と環境負荷軽減、及び鋼構造物の塗装の改良を通じて、社会構造の変化に対応した資源・資材活用や環境負荷低減等に貢献する

PG13. 快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発

地域のインフラの多面的かつ複合的な利活用や良好な環境に溢れた美しい景観の形成を通じて、快適で質の高い生活の実現等に貢献する

令和7年度の成果・取組

○実用モデルの開発、河川水温の将来予測を可能に!

○気候変動に伴う河川流量の減少時の河川水質の変化を予測!

○下水中のマイクロプラスチックの生物への安全性を評価!

○土木学会論文賞：DNA技術で水道水の「カビ臭い」犯人を特定

○環境DNA国際標準化への貢献ー研究実績に基づき国内調整を主導ー

○除雪車オペレータ支援システムの有効性を確認、実用化に前進!

○機能性SMA舗装の高耐久化に向けた施工技術の開発

○損害保険会社とアプリ「スマートアラート」のコラボ説明会を開催

○特殊な劣化形態の原因となる骨材を排除する方法を開発

○全国をカバーする官民一体の舗装リサイクルの研究体制を構築

○下水処理場における発電量増加に向けた新たな水処理方式を検証

○3次元データで「赤松街道」の落枝対策と歴史的価値の保全に貢献

○トレンチャー工法で電線共同溝の工期を短縮し、防災力向上に貢献

○景観形成の価値の成因を整理し、具体的評価手法を構築

○北海道で戦後活用された「木コンクリート橋」技術の発掘と継承



現状・課題

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

社会的・最大化の観点：S

土木学会論文賞：DNA技術で水道水の「カビ臭い」犯人を特定

注目ポイント

カビ臭発生藻類を誰でも簡単に高精度かつ効率的に把握する手法を開発。ダム貯水池管理の高度化と安全で美味しい水資源の確保への貢献が期待。本成果は、学術的にも高く評価され『土木学会論文賞』を受賞

研究概要

カビ臭は水道水の安定供給を脅かす課題の一つである。従来の顕微鏡観察では見逃しやすかったカビ臭発生藻類（水道水の異臭味原因）について、簡単かつ確実に検出する技術を開発する。カビ臭発生藻類以外の微生物も網羅的に把握した上で、カビ臭発生藻類を特定するのに要する時間の短縮化・省コストも実現し、ダム貯水池の原因藻類の把握と水質管理技術の高度化を目指す。

令和7年度の成果

表 NGSと顕微鏡で

項目	生物名	NGS	顕微鏡	項目	生物名	NGS	顕微鏡
藍藻類	Anabaena	14 (10)	9	緑藻類	Volvox	16 (14)	0
藍藻類	Aphanizomenon	19 (7)	0	緑藻類	その他	24 (24)	22
藍藻類	Cryptococcus	6 (0)	0	緑藻類	Cryptomonas	24 (24)	17
藍藻類	Lyngbya	0 (0)	0	緑藻類	Mallomonas	23 (21)	6
藍藻類	Merismopedia	0 (0)	0	緑藻類	Synura	19 (17)	1
藍藻類	Microcystis	24 (24)	14	緑藻類	Uroglena	4 (2)	1
藍藻類	Oscillatoria	24 (20)	9	その他藻類	Ceratium	11 (6)	1
藍藻類	Phormidium	12 (6)	2	その他藻類	Peridinium	14 (2)	1
藍藻類	Synechococcus	24 (24)	0	その他藻類	Euglena	0 (0)	1
藍藻類	Synechocystis	5 (0)	5	その他藻類	Trachelomonas	0 (0)	1
藍藻類	その他	24 (19)	20	その他藻類	その他	24 (24)	7
珪藻類	Asterionella	12 (8)	19	その他藻類	その他	24 (17)	0
珪藻類	Aulacoseira	24 (24)	19				
珪藻類	Cyclotella ?'ル-?	24 (20)	22				
珪藻類	Melosira	4 (1)	0				
珪藻類	Navicula	2 (0)	1				
珪藻類	Nitzschia	24 (20)	11				
珪藻類	Stephanodiscus	0 (0)	0				
珪藻類	Fragilaria	21 (9)	0				
珪藻類	Ulnaria (Synedra)	20 (12)	22				
珪藻類	その他	24 (24)	21				
緑藻類	Ankistrodesmus	23 (16)	15				
緑藻類	Carteria	23 (16)	0				
緑藻類	Chlamydomonas	24 (24)	0				

カビ臭あり
NGS※により検出！
(顕微鏡では検出0)

顕微鏡よりもNGS※により多くの微生物を短時間・高精度に検出可能



図 サンプル間の類似度比較

カビ臭発生藻類の非存在域・時期を特定→抑制対策の可能性を示す

※DNA等を調べる次世代シーケンサー

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

妥当性・生産性の観点：A

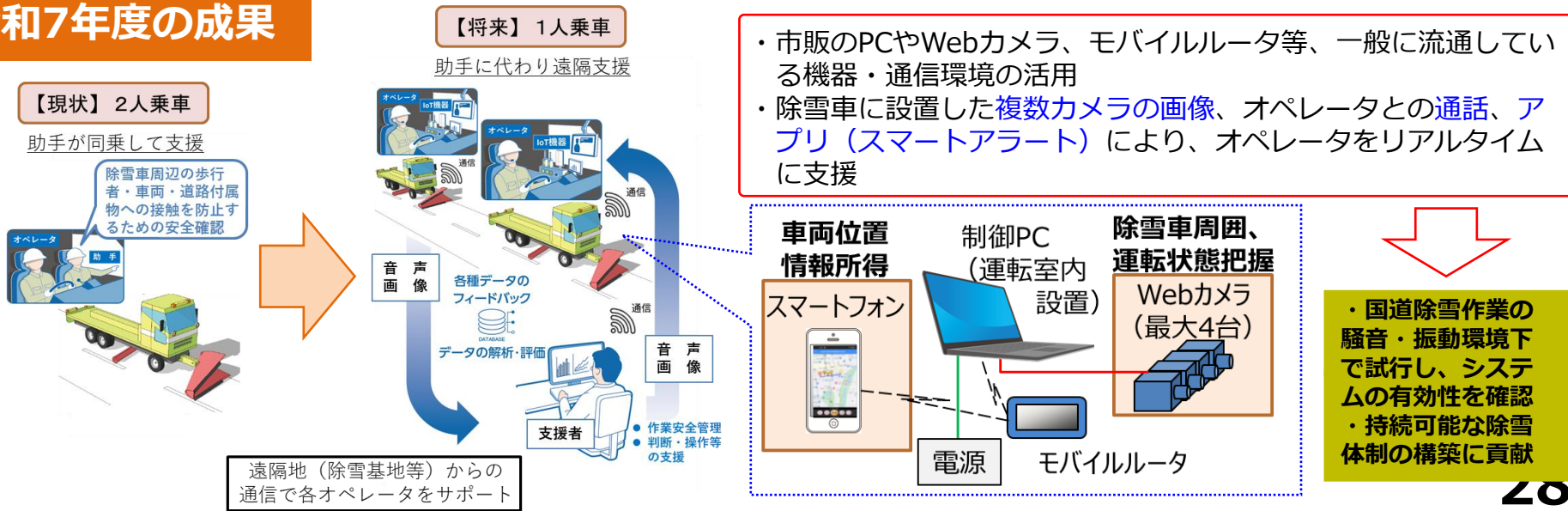
除雪車オペレータ支援システムの有効性を確認、実用化に前進！

注目ポイント 除雪車オペレータの高齢化が進み、担い手不足が深刻な状況。担い手不足の対策となる一人乗車の除雪車オペレータを支援する、安価で汎用性の高いシステムを開発。実際の国道除雪作業で試行し、システムの有効性を確認。省人化と担い手不足への対応を実現し、持続可能な除雪体制の構築に貢献

研究概要

助手が同乗しない一人乗車のオペレータに対して、歩行者・車両・障害物など死角の多い除雪車周辺の安全確認、道路付属物への接触防止の注意喚起など、助手に代わり遠隔でリアルタイムに支援する安価で汎用性の高いオペレータ支援システムを構築

令和7年度の成果



目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

最大化の観点：S

環境DNA国際標準化への貢献-研究実績に基づき国内調整を主導-

注目ポイント 近年活用が拡大している環境DNA調査技術の国際標準規格（サンプリング等）の策定に際し、国内における学会マニュアル、国の指針との整合を主導し、我が国の知見や実情を反映した国際基準の策定に貢献した。

概要 R6年度より、ISOにおいて、環境DNA技術の国際標準策定に向けた議論が開始。これまでの研究実績を踏まえ、土木研究所の職員がISOエキスパートに登録され、国際議論に参画。国内の環境DNA学会や「河川水辺の国勢調査」等のマニュアルとの整合を目的とした国内意見の集約及び意見書提出を主導し、その内容が規格に反映

令和7年度の成果

環境DNAのサンプリングに関する国際標準規格 策定にむけたISO(TC147 SC5 WG13) Meetingに2回参加し、日本における技術マニュアル等との整合性を踏まえた意見書を主導し、その内容が規格に反映

環境DNAに関する
これまでの研究成果を調査手法に反映

国土交通省

河川環境の整備・保全を推進するための調査を実施（河川水辺の国勢調査(環境DNA含)）

国立研究機関

環境DNAの研究開発を実施。相互の研究ネットワークを介して異分野の情報を収集

民間企業

河川水辺の国勢調査(環境DNA含)の実務

や我が国の
実情

ISO
エキスパート
として参画

土木
研究所

環境DNA学会
技術標準化
委員会
委員長

ISOエキスパート

ISOエキスパート間の
意見の集約・調整

環境DNA学会

我が国の
学会マニュアル
との整合を精査

国際基準

意見書

産官学の架け橋となり、国内における基準等との整合を主導し、我が国の知見や実情の反映に貢献

黎明期の環境DNA分野において、過去の共同研究の繋がりも活用し、産業分野の実情を抽出

年度評価の項目別評定総括表（自己評価：赤字）

中長期目標（中長期計画）	年度評価 (過年度の欄は、自己評価ではなく、頂いた評価を記載)						期間評価	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	見込	期間実績
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
目標1. 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	A○※	S○※	A○※	A○※				
目標2. スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	A○※	A○※	S○※	A○※				
目標3. 活力ある魅力的な地域・生活への貢献	A	A	A	S				
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項								
業務改善の取組に関する事項 働き方改革に関する事項	B	A	B	A				
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B				
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項								
内部統制に関する事項 人材確保・育成方針、人事管理に関する事項 その他の事項	B	A	B	A				

・議論を重ね、次期中長期への挑戦を推進
・働きやすさと業務効率の向上を着実に推進

・土研のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組み整備の推進
・「目指すべき研究者・技術者像」に根差した一貫した方針の下、人材育成・獲得を推進

※主務大臣が定めた中長期目標において、重要度を「高」と設定している項目は○を、困難度を「高」と設定している項目は下線をつけている。

Ⅱ.業務運営の効率化に関する事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
一般管理費削減率	3%削減/年	3%削減	3%削減	3%削減	3%削減			3%削減
業務経費削減率	1%削減/年	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減			1%削減
共同調達実施件数	29件	30件	29件	28件	33件			30件
年次休暇取得平均日数	13.0日	15.7日	16.4日	15.9日	15.9日			16日

組織体制の整備・充実、柔軟な組織運営：議論を重ね、次期中長期への挑戦を育てる。

1. 外部評価委員会・研発審に向けた成果の質の向上・説明力強化、及び次期中長期計画検討への助走を目的として、15の研究開発プログラムのPLが主体的に企画・主催するオープン形式の所内ミーティングを実施。若手を含む延110名が発表し、幹部を交えた活発な質疑応答や詳細コメント(A4換算75ページ)を通じて研究内容のブラッシュアップを図るとともに、説明力や主体的参加意識の向上につなげた。また、説明のわかりやすさや議論の活発さ等の観点から優れた取組を表彰
2. R10.4からの次期中長期計画の策定に向けて、3年前にあたるR7年度から幹部・グループ長等の全体会議を開催（R7は3回）。目指すべき社会、イノベーション・エコシステムの捉え方、早期社会実装等の側面から議論を推進

働き方改革に関する事項：働きやすさと業務効率の向上を着実に推進

1. 所内会議の運営手法の抜本的な見直しを試行。審査・意思決定プロセスの効率化による業務時間の創出を実現（会議時間を約20回程度削減）
 - ① 入札契約委員会への付議案件について、技術審査等委員会での審査を廃止し、入札契約委員会において必要な技術的観点も含めた一体的審議へ変更
 - ② 共同研究審査会について、事前審査会を廃し本審査会に一本化し、審査機能を集約
2. より良い職場環境の構築を目指し、職員アンケートや幹部、若手職員等による民間オフィス視察等を通じて課題を整理し、集中・リフレッシュ・コミュニケーション機能を充実させる執務環境改善を推進した。令和7年度は、ロビー、一部の会議室・執務室等の什器刷新や館内Wi-Fi化を実施し、多様な働き方の促進と生産性向上につなげた。

▽執務環境改善（ロビーの例）



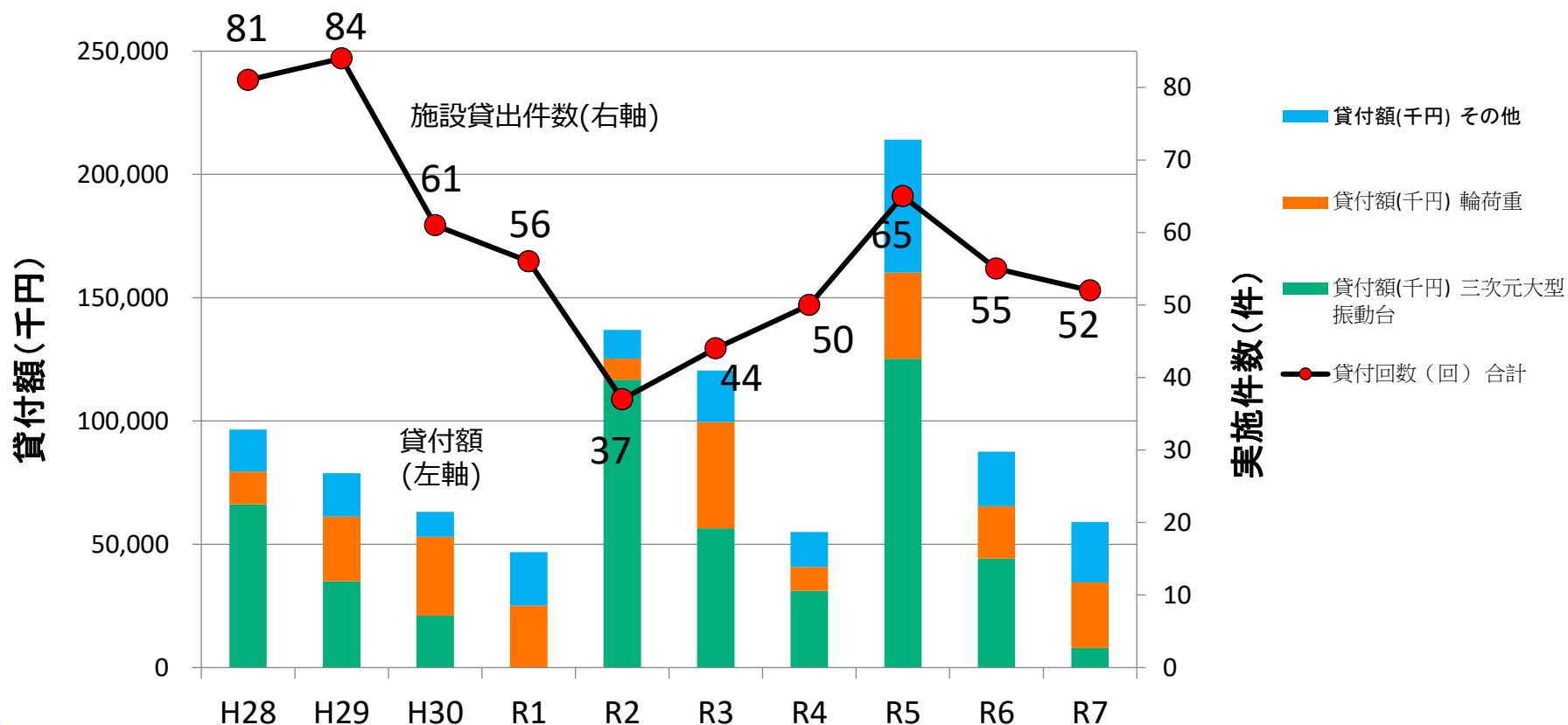
（職員の声）ロビーは、以前は通りすぎるだけの場所でしたが、カフェのような雰囲気になり、ちょっとした打合せや同僚とランチしやすい場所となりました。



Ⅲ.財務内容の改善に関する事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
施設貸出件数	60件	50件	65件	55件	52件			55.5件

保有施設の貸付けについて土木研究所ホームページにより情報提供に努め、令和7年度は5,911万円



IV.その他業務運営に関する重要事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
コンプライアンス向上のための取組実績数	7回	7回	7回	7回	7回			7回
減損の兆候調査の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回			1回

組織運営基盤に関する事項：ミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組み整備の推進

- 経営会議で所の重要事項を審議し、理事長が最終決定を行う体制を推進。会議では、設定したアジェンダのもと議論を行い、検討事項及び決定事項等の進捗を一体的に管理。案件に応じて構成員を幅広く招集し、意見具申や情報提供を活発に行うとともに、議事録は全文を適切な範囲で幅広く共有し、透明性の確保と意思決定過程の記録・保存を徹底。後年に重要な運営方針を変更する場合にも、合理的・論理的な意思決定が可能に。これらにより、重要事項が確実に実行に結びつく仕組みが組織として定着しており、ミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組みが実効的に機能

経営会議

	アジェンダ	検討方法・担当	取組み	進捗	今後の展開	
例)	キャリアパスの提示、リクルートや育成等との連動	関連部署等 において検討実施	・キャリア形成の考え方や方向性を整理した方針（「土木研究所 研究・技術系職員の今後のキャリアパスの考え方について」）を策定 ・「研究者・技術者経歴シート」を本格運用開始 ・新規採用職員の内定式参加に係る旅費支給を導入	★★★	今後の展開を実質的に進めるために進捗管理 	議事録は全文を記録・保存（透明性の確保・意思決定過程のアーカイブ）
	持続可能な施設管理と運用方策		・施設経営委員会を立ち上げ、中長期アセットマネジメント計画策定の道筋を設定 ・施設の新設、更新等のための予算要求を、内部の研究評価委員会で審議	★★★		
	次期中長期計画策定方針（大枠）		・作業方針の素案・スケジュール案 ・幹部・グループ長等の全体会議を開催（R7は3回）	★★☆		

※案件に応じて構成員を幅広く招集し、意見具申や情報提供

IV.その他業務運営に関する重要事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
コンプライアンス向上のための取組実績数	7回	7回	7回	7回	7回			7回
減損の兆候調査の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回			1回

組織運営基盤に関する事項：ミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組み整備の推進

2. 国際環境の変化や科学技術の急速な進展を踏まえ、産学官連携の強化に向け、従来は民間企業との共同研究で公募を必須としていた枠組みについて、公平性・透明性を確保しつつ、民間企業等の知見やノウハウをより柔軟かつ効果的に活用できるよう、指定機関の取扱いに関する運用を整理

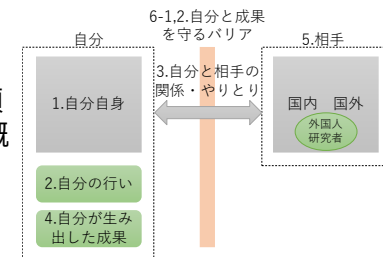
施設及び設備に関する事項：研究基盤を、計画的に未来へつなぐアセットマネジメント

3. 老朽化した研究施設・設備の戦略的整備・更新に向けて、土研施設経営委員会を立ち上げ、中長期アセットマネジメント計画策定の道筋を設定するとともに、施設の新設、更新、改修等のための予算要求を、内部の研究評価委員会に組み込み、全体の予算の優先順位付けを実施

技術流出防止対策に関する事項：研究インテグリティ確保のための、“使える運用”へ

4. 研究の国際化・オープン化に伴うリスク対応を強化するため、研究インテグリティ確保に関連する約50の所内の規程類を体系的に整理し、所内に共有。これにより、共同研究や外部連携等において、関係する論点や適用すべき規程・手続を迅速に確認できる実務的なツールとして活用可能とするとともに、運用上の課題や対応強化が必要な事項を抽出し、優先度を踏まえた対応を進めている。

▶研究インテグリティ確保に関連する規程類の体系整理概念



安全管理に関する事項：世界のどこでも、安心して業務に向き合えるように

5. 職員の外国出張時の海外旅行傷害保険について、従来は外務省の危険情報等に応じて限定していた支給対象を全渡航先へ拡大。これにより、盗難、軽微な事故等の不測の事態に対し、安心して業務に従事できる環境を整備

IV.その他業務運営に関する重要事項

人材確保・育成方針、人事管理に関する事項：

「目指すべき研究者・技術者像」に根差した一貫した方針の下、人材育成・獲得を推進

1. 職員が仕事を通じて能力や経験を積み重ね、将来像に向けて成長できるよう、キャリア形成の考え方や方向性を整理した方針（「土木研究所 研究・技術系職員の今後のキャリアパスの考え方について」）を策定。これに基づき、新規採用職員募集要項の改善、若手勉強会の開催、研究者・技術者経歴シートの導入等一貫した取り組みを推進
2. 研究職員がこれまでの歩みを振り返り、組織とともに考え、一人ひとりの成長を支えるためのツールとして、研究成果や経験を「研究者・技術者経歴シート」としてデータベース化。令和6年度の試行を経て、令和7年度より本格運用を開始
3. 入所4年目までの若手職員（約20名）へのヒアリングにより採用活動の課題点の棚卸し結果を踏まえ、新規採用職員の内定式参加に係る旅費支給制度を導入。事務取扱い要領を整備し、令和8年4月採用者の内定式（令和7年10月）から運用を開始
4. 筑波大学及び東京科学大学がそれぞれ主催する研究機関説明会に、リクルート活動の一環として初参加。学生に対し個別に説明を行い、対話を通じて理解と関心を高めた。
5. ベテラン、若手、交流研究員等、多様な立場の職員が集いつながりを築く所内研究交流会（口頭・ポスター発表）において、従来の研究部門中心の枠組みを見直し、R7年度は管理部門の職員も参画。管理部門の日常業務のポスター発表に加えて、「研究部門と管理部門の在り方」をテーマとした特別セッションを実施し、相互理解を前進させる機会とした。さらに、定年間近の職員による経験・知見に関する講演を実施し、技術・ノウハウの継承と組織知の共有を推進

情報公開に関する事項：広報における「戦略を先に作らない」という戦略。洗練より、まず行動

1. 研究職＋事務職混合の意欲ある若手主体の広報WG（広報レジェンド創造WG2つ、WEB/SNS/ロビーWG、災害時広報WG）を立ち上げた。令和7年度には、「土木研究所が災害時に効果的な広報を行うためのポイント集」をとりまとめ、所内に展開
2. 外部機関主催の2つのイベントに初出展。体験型の展示等を通じて、土研の研究内容やインフラの役割を分かりやすく伝え、理解と関心の向上につなげた。
 - ①サイエンスアゴラ2025（主催：科学技術振興機構）：「どう守る？くらしとインフラ ～土木の力で解決～」をテーマに、家族連れをはじめとする来場者に向けたプログラムを実施した。若手とベテラン職員の掛け合いによる90分講演に加え、建設機械の操縦体験や洪水時の避難体験などの体験型企画を実施
 - ②「日経BP建設未来プロジェクト2025土木編（主催：日経クロステック、日経コンストラクション）」：液状化や橋脚洗掘をテーマに、一般来場者や学生に対し、参加者自らが実験装置を操作しながら観察できる模型を展示した。

IV.その他業務運営に関する重要事項

社会の課題解決のため、優れた研究開発成果の社会実装に向け、**分野や組織を飛び越えた産学官ネットワークのハブ**となり、多様な研究者・技術者が様々に伸びていく場を提供し、**インフラ分野のイノベーションの推進を支援することで、よりよい世の中に貢献していく取組みを実施**

戦略的イノベーション推進事務局[SIP]

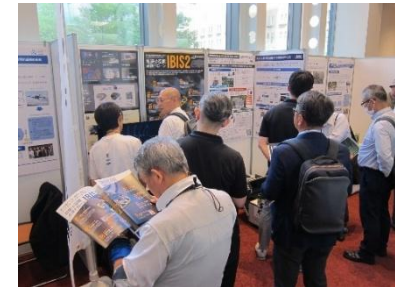
- 土研は、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」(PD：久田真東北大学教授)に係る研究推進法人。
- 目指す姿の実現に向けて5つのサブ課題の研究開発について、10名の研究開発責任者のもと、134の共同研究機関、1,028名の研究開発実施者(2025年4月時点)と共に社会実装により、イノベーションに取り組む
- 令和7年度は、各サブ課題のシンポジウム開催や各種イベントへの出展、新聞・雑誌等への掲載など、**のべ518(前年度比1.2倍)の積極的なアウトリーチ活動**を支援
- SIP第3期中間年度である令和7年度は、研究継続可否が決定されるステージゲートを乗り越え、A評価を受けた。評価委員会の中では、ガバニングボードより、**評価資料のわかりやすさや、社会実装に向けた計画書が他のSIP課題の好事例になると評価**
- SIPでのPMの知見を土研内に展開**すべく、2月に「所内向け社会実装シンポジウム」を開催(土研・国総研職員約**170名**参加)。社会実装への意識が高まる今、**民間・大学・SIP/SBIRとの違いを踏まえた土研での研究・実装への考え方を議論。8割が「継続希望」**



所内向け社会実装シンポジウム

中小企業イノベーション創出推進事業[SBIR]

- 土研は、国土交通省SBIRフェーズ3基金事業「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」分野において、基金設置法人の業務を支援する運営支援法人に選定され、スタートアップ等の有する先端技術(5テーマ34プロジェクト)の研究開発や、その後の社会実装の促進と支援に取り組んでいる。
- 令和7年度は、1)各プロジェクトに対する技術的な伴走支援や、2)有識者や内閣府総合科学技術・イノベーション会議等による進捗確認等の支援、および3)本事業のPR活動(例えば、土研新技術ショーケースにおけるSBIR事業の技術展示等)を行った。



土研新技術ショーケース2025in東京におけるSBIR事業の技術展示状況

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)：内閣府が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクト

SBIR：中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、革新的な研究開発を行う中小企業(スタートアップ等)による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度